

タスクフォースの取組状況について

(健康づくり産業振興タスクフォース)

「『健康』×『観光』×『食品』先導的モデルづくり」・・・・・・・・・・ 1

(医療・福祉機器産業振興タスクフォース)

「医療・福祉機器産業を将来のリーディング産業に育成する！」・・・・・・・・ 2

(環境・エネルギー産業振興タスクフォース)

「気候変動に伴う被害を抑える技術・製品・サービス 信州から先んじて
創出し、国内外に提供していく」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

(6次産業化タスクフォース)

「6次産業化タスクフォースの取組み～信州の強みを活かし支える異業種
間連携を目指して～」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

(山岳高原を活かした国際観光地づくりタスクフォース)

「『NAGANOモビリティ (仮称)』の構築と普及～アクティビティを
楽しみながら県内を移動する新しい旅～」・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

(ICT地域振興タスクフォース)

「ICT利活用による地域振興に資する新たなビジネスモデルの構築」・・・ 9

「健康」×「観光」×「食品」先導的モデルづくり

(健康づくり産業振興タスクフォース)

(平成26年6月3日 第8回本部会議 産業労働参事兼産業政策課長 吉澤 猛)

「健康」×「観光」

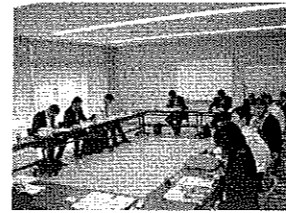
テーマ
健康と観光を組み合わせた健康志向の旅行商品開発支援

【25年度の主な成果】

- 現地訪問調査実施による課題の表出化
 - ・ゆっくり旅行を楽しみたい需要者側と多くのメニューを盛り込みがちな供給者とのギャップ
 - ・他地域との差別化
 - ・「楽しい」と感じるコンテンツ開発

【26年度の取組み】

- 官民連携コンソーシアム(研究会)立ち上げ(第1回5/14開催)
 - 研究会の開催
 - 第2回(7月)
 - ・強みと弱点・課題の整理
 - 第3回(9月)
 - ・先導的モデル化の手法の検討
 - ヒアリングの実施
 - 「健康」「観光」を研究している県内大学
 - ヘルスツーリズムに取り組んでいる事業主体
 - 県内の取組状況の把握

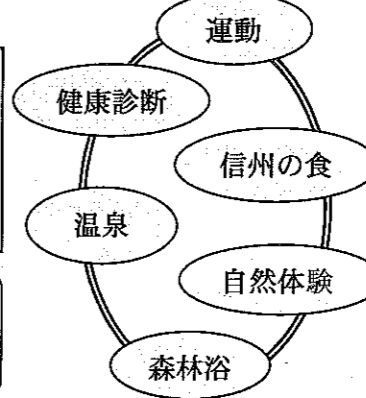


松本市
健康寿命延伸
都市の創造

構成メンバー
長野経済研究所、松本市、信濃町、木曾町、上松町、民間事業者、健康福祉部、観光部、林務部、産業労働部、地方事務所

信濃町
癒しの森(森林セラピー)事業

ヘルスツーリズムで強みとなる要素(例)



【目指す成果】
トップランナーの強みの磨き上げ、弱点・課題の克服

↓
モデル地区の選定
⇒集中的支援

背景

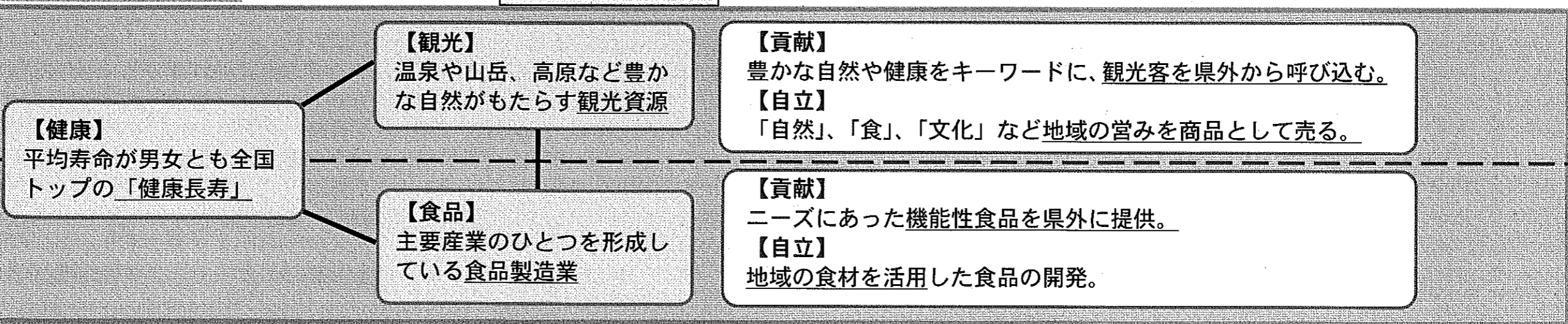
ヘルスツーリズムの市場規模

JTBヘルスツーリズム研究所によると、ヘルスツーリズムの市場規模は、4兆1,300億円と推計(2007年7月調査)。(長野経済研究所より)

健康食品の市場規模

現在の特定保健用食品の市場規模は約5,500億円、その他の健康食品の市場規模は約1兆1,800億円。(消費者庁HPより)

長野県の持つ強み



「健康」×「食品」

テーマ
健康長寿イメージを活かした食品開発等支援

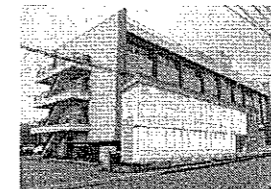
【25年度の主な成果】

- 機能性食品の試作開発支援
 - ・酵素処理を施して、高齢者でも飲み込みやすくなった野沢菜漬けの開発
 - 今後、消費者の反応をもとに商品化を検討
 - ・工業技術総合センターで開発の麹菌を活用した、ビタミンB2を豊富に含むみその開発
 - 今後、肉、魚の漬込み用途での活用が期待



【26年度の取組み】

- しあわせ信州食品開発センターの整備(H27.4 OPEN)
 - ・試作加工エリアの充実
 - ・テイastingエリアの整備
- しあわせ信州食品産業応援隊による支援体制の構築
 - ・各部局/支援機関を横断した支援体制の確立
- 商品化の支援



構成メンバー
食品工業協会、テクノ財団、中小企業振興センター、健康福祉部、観光部、農政部、林務部、県民文化部、産業労働部

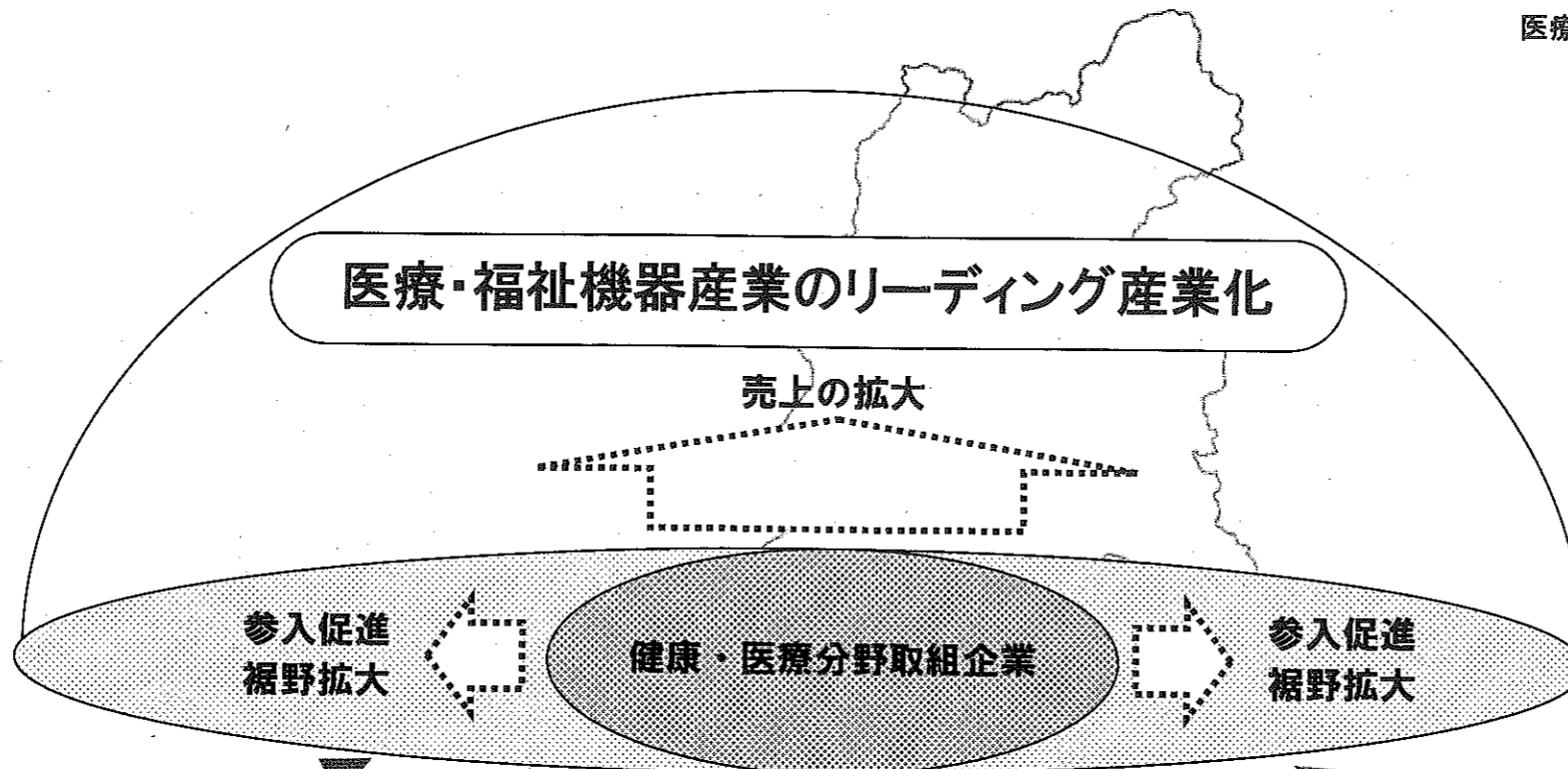
【目指す成果】
多視点による食品の開発・商品化

・シェアスペース等を活用し、消費者(女性・高齢者 etc)評価を加工業者等にフィードバック
新食品試作開発件数
H27 50件

医療・福祉機器産業を将来のリーディング産業に育成する！

平成 26 年 6 月 3 日 第8回本部会議

医療・福祉機器産業振興タスクフォース ものづくり振興課長 上原 卓



【参考】現在の主要産業（業種）
〔平成 24 年工業統計調査〕

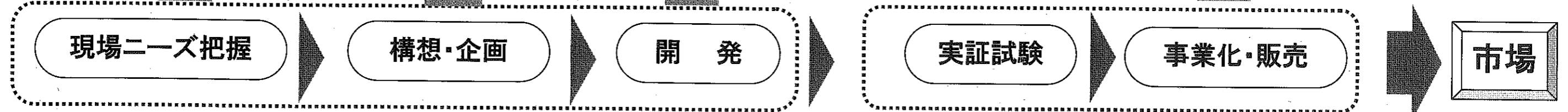
順位	中分類	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品出荷額 等(億円)
1	情報	145	13,281	7,842
2	電子	387	26,758	7,481
3	食料	720	22,036	4,901
4	生産	693	18,306	4,140
5	輸送	259	14,189	3,518
県計		5,470	187,888	50,878

【重点実施項目】

I 「開発」の後押し
医療福祉現場のニーズを踏まえた機器等の試作開発を支援

II 「つなげる」の後押し
販売ルートを保有する医療機器メーカー等とのマッチング

III 「実証」の後押し
地域の実証支援体制づくりと需要の創出



【事業化までのプロセス】

医療・福祉機器産業を将来のリーディング産業に育成する！

～医療・福祉機器産業振興タスクフォース～

平成 26 年 6 月 3 日 第8回本部会議

医療・福祉機器産業振興タスクフォース ものづくり振興課長 上原 卓

I 「開発」の後押し 現場のニーズを踏まえた機器等の試作開発

現時点の進捗状況

新たな支援制度を創設

（新）現場課題解決型医療・福祉機器開発支援事業

【10,000 千円】（2,000 千円×5 件/年）

中小企業における試作開発を後押しするため、新たな助成制度を平成 26 年度に創設

※現場課題やニーズ提供を行う医療機関等との連携が要件

①補助金の募集 応募企業 8 社 （平成 26 年 4 月 1 日～5 月 30 日）

【応募内容例】

- 小型化を目的とした検査機器開発
- 血液に関する計測を行う機器開発 等

今後の計画

②補助対象企業の選定

- ・審査委員会開催
（平成 26 年 6 月 9 日）

【連携部局】

健康福祉部

- 介護支援課
- 長野県立病院機構
- ※医療・福祉サイドの視点から審査

③交付決定企業による試作開発の実施

（平成 26 年 7 月上旬～27 年度 3 月末）

II 「つなげる」の後押し 販売ルートを保有的医療機器メーカー等との マッチング

現時点の進捗状況

製造販売企業に対するアプローチ

「本郷の医療機器製造販売企業との展示・交流会」

（平成 26 年 2 月 17 日～18 日）

会場：東京文京区本郷 医科器械会館

長野県テクノ財団メディカル産業支援センターが中心となって実施

・商工組合日本医療機器協会の製造販売企業とのマッチング

①展示会の実績

・出展企業数：県内企業 30 社

・来訪者数：87 名

②成果状況（平成 26 年 5 月現在）

・受託開発案件 4 件

- 手術用具 ○歯科用材料
- 検査用具 ○医療用鋼製小物

・技術連携進行中案件：24 件



今後の計画

継続的な製販企業との交流会の開催

第 2 回展示・交流会の開催

（平成 26 年 9 月 25 日・26 日に開催予定）

コーディネータによる継続的なマッチング支援

戦略的医療機器産業集積（クラスター）ネットワーク形成事業における地域活性化モデルケースとの連携

III 「実証」の後押し 地域の実証支援体制づくりと需要の創出

現時点の進捗状況

地域と意見交換を実施し、連携によるモデルづくりを模索

佐久地域の検討内容

- 地域企業が開発したモーションセンサ（歩行解析機器）を用いた歩行、走行、リハビリ分析の実施

松本地域の検討内容

- 開発された機器等の実証試験に協力する体制づくり
- 企業の製品やサービスの検証等を行う組織「松本ヘルス・ラボ（仮称）」の創設検討（松本地域健康産業推進協議会）
- 実証試験に取り組む具体的な機器等の発掘

【参考：佐久市の取組事例】

マイクロストーンが開発したシステムを用い、佐久総合病院、佐久大学、シューマートが協力して、臼田小の小学生を対象に、足の形や歩き方等を測定する調査を実施（5/8）。

足の健康教育「足育」として、収集データを児童の健康づくりに役立てる。

【参考：阿南町の取組事例】

健康状態や医療機関の受診状況等を関係機関がネットワークで共有できるシステムを県看護大や県内企業等が開発。

高齢者世帯などにタブレット端末を配布し、6月上旬頃から 5 年程度試験運用を行う。

今後の方向

地域での実証試験の成功モデルの創出

【連携部局】

健康福祉部

【今後連携が考えられる部局】

教育委員会 総務部他

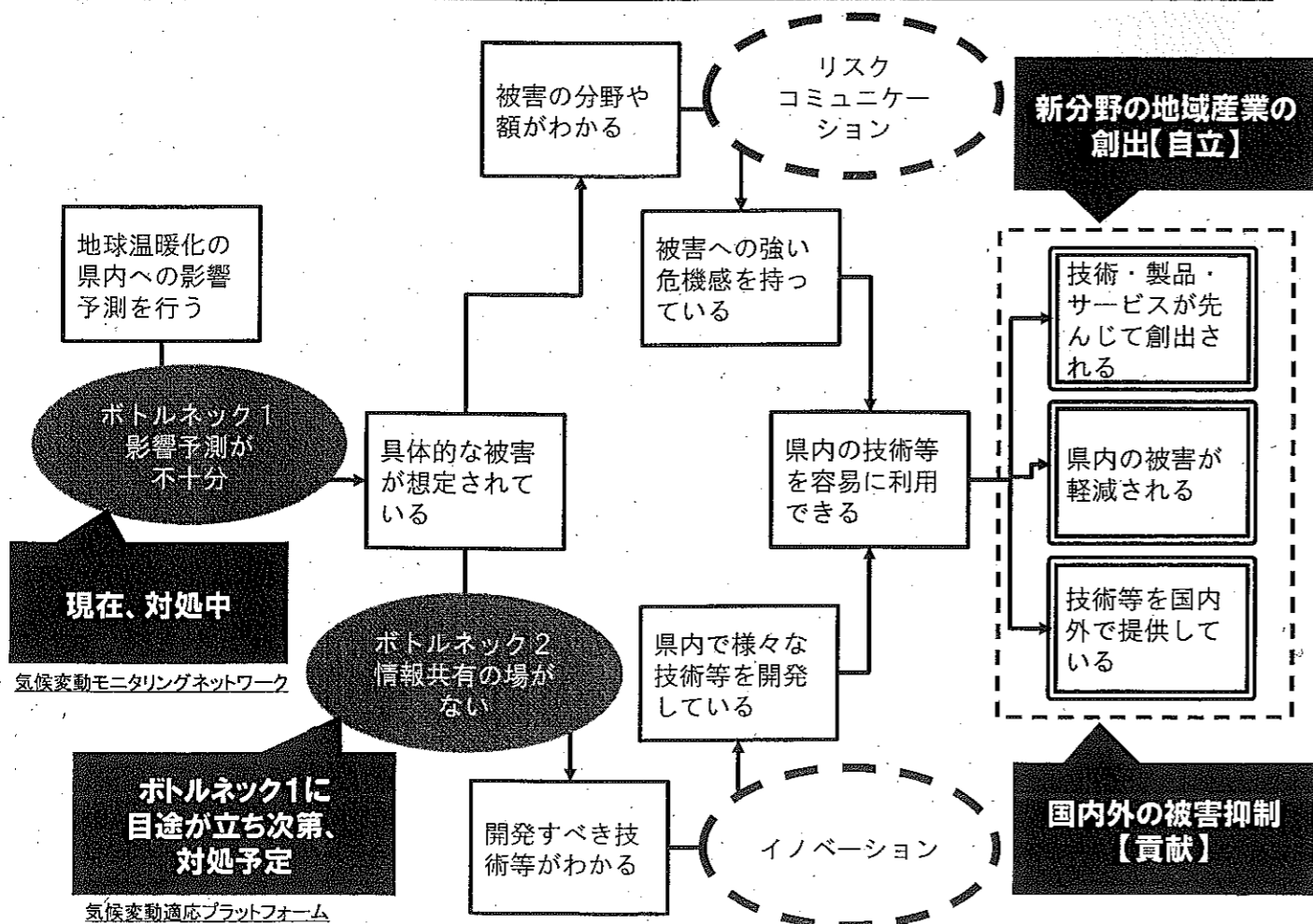
産業イノベーション推進本部
環境・エネルギー産業振興タスクフォース

気候変動に伴う被害を抑える

技術・製品・サービス

信州から先んじて創出し、国内外に提供していく

1 検討課題と目指すもの



2 これまでの取組と成果

《タスクフォースの開催》(3回)

取組方針、進捗状況の確認 など

《各試験研究機関等と環境保全研究所との打合せ会議》(随時)

気象データの共有化に関する意見交換 など

主な相手方：県農業試験場、県林業総合センター、県水産試験場、長野地方気象台・日本気象協会

《先進地事例調査》(10月)

モニタリング体制の構築・運営について、北海道の取組を聞き取り調査

《試験研究機関連携会議》(10月)

県の各試験研究機関が相互に情報共有

《タスクフォースのパネル展示》(10月、12月)

「諏訪圏工業メッセ2013」、県庁ロビーにおいてパネル展示

《気候変動モニタリングネットワーク設立準備会の開催》(H26.3.17)

気象データの共有化に向けたモニタリングネットワーク設立について意見交換

参加機関：長野地方気象台、国道・河川事務所等の国機関、信州大学、筑波大学・菅平高原実験センター等の大学機関、県の各試験研究機関、建設事務所等 (32機関)

⇒ 設立の趣旨について了承

⇒ 準備検討会を立ち上げ、諸課題の洗い出し・検討等を行うことを決定

【気候変動モニタリングネットワーク】

・様々な機関や団体の連携により、散在する気象データ、影響データを集約しデータベースを整備
・県内の気候変動の実態や精度の高い影響予測が可能になる

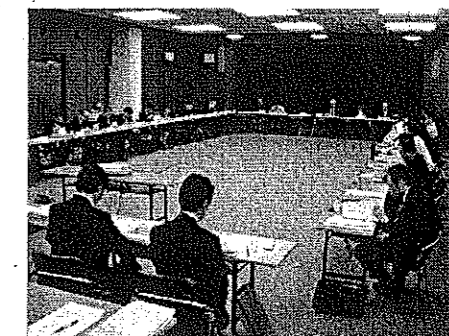
3 平成26年度の取組課題と目指す成果

《取組課題》

・モニタリングネットワーク構築に当たっての諸課題検討
(モニタリングネットワーク設立準備検討会を開催して検討)

【検討を要する主な課題】

・データポリシー(著作権、公開・利用方法など)
・データの収集方法
・データベースの規格 など



H26.3 設立準備会の様子

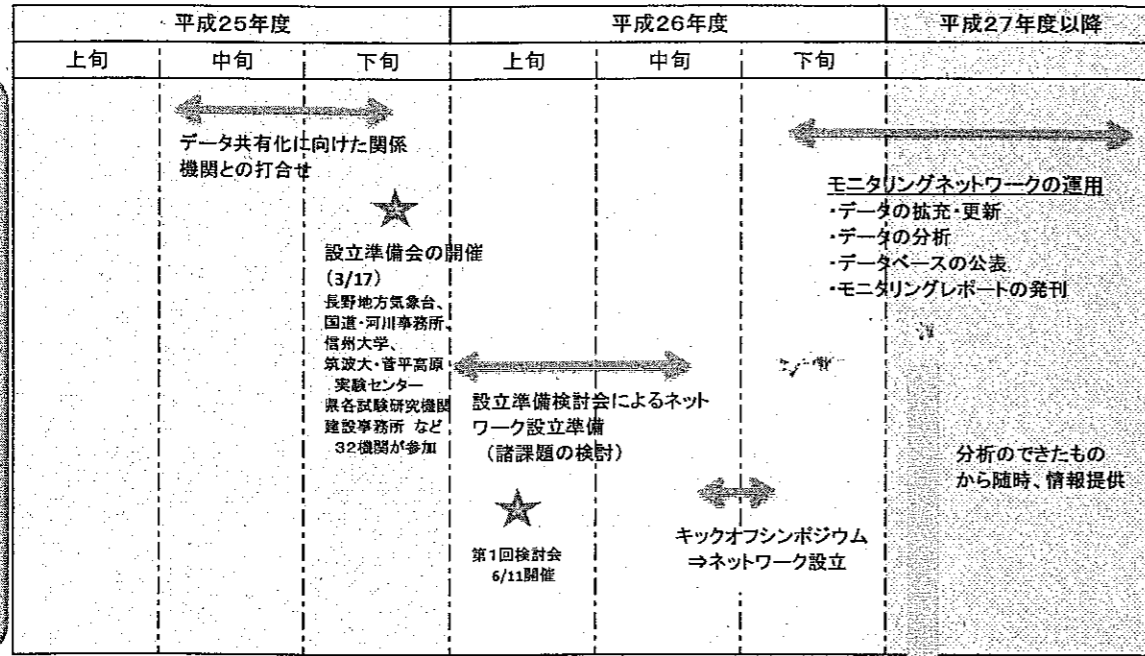
《目指す成果》

・キックオフシンポジウムの開催 ⇒ モニタリングネットワーク設立
・データベースの整備と拡充
・データ共有が可能となるホームページの開設
(H27以降はモニタリングレポートを発刊予定)

・モニタリングネットワークでデータの収集・分析ができた分野から、随時、技術開発等に向けた情報提供を行っていくことを目指す。

4 当面のスケジュール

気候変動モニタリングネットワーク



信州気候変動プラットフォーム
データの活用
新たな技術・サービスの創出支援

「信州・気候変動モニタリングネットワーク（仮称）」設立準備会 出席者名簿

H26.3.17

所属			氏名
国土交通省	気象庁	長野地方気象台 次長 防災管理官	大井昌茂 栗田智巳
	北陸地方整備局	千曲川河川事務所 防災情報課	鍛冶裕幸
	北陸地方整備局	松本砂防事務所 調査課	石川一栄
	関東地方整備局	長野国道事務所 交通対策課	荻野弘行
	中部地方整備局	天竜川上流河川事務所 調査課	澤田宗也
	中部地方整備局	飯田国道事務所 工務課	岡崎智孝
環境省	自然環境局	生物多様性センター 生態系監視科	雪本晋資
独立行政法人	国立環境研究所	環境計測研究センター 環境情報解析研究室	小熊宏之
国立大学法人	信州大学	山岳科学総合研究所 工学部 所長 教授	鈴木啓助 高木直樹
	筑波大学	菅平高原実験センター 助教 技術職員	鈴木 亮 金井隆治
農政部		農業技術課 研究普及係 担当係長	宮本賢二
		農業試験場 企画経営部 主任研究員 技師	江口直樹 花岡和徳
		水産試験場 増殖部長	山本 聡
林務部	林業総合センター	特産部 主任研究員 育林部 研究員	古川 仁 大矢信次郎
建設部	河川課	管理調整係 主査	藤森哲志
	道路管理課	課長補佐兼維持舗装係長	太田茂登
	佐久建設事務所	整備課計画調査係 主査	小平正嗣
	上田建設事務所	整備課計画調査係 主任	安済 康
	諏訪建設事務所	維持管理課 釜口水門管理係長	佐藤能矢
	伊那建設事務所	維持管理課長	市岡恵利子
	木曾建設事務所	整備課計画調査係 技師	長谷川真悟
	松本建設事務所	企画幹兼維持管理課長	吉川達也
	安曇野建設事務所	整備課計画調査係 技術専門員	小林久夫
	大町建設事務所	整備課計画調査係 技術専門員	下沢岳志
	千曲建設事務所	整備課 計画調査係長	川住淳一郎
	須坂建設事務所	整備課 計画調査係長	小山善彦
	長野建設事務所	計画調査課 技師	小林翔太
	北信建設事務所	整備課 計画調査係 担当係長 技師	今吉 聡 上倉道陽
環境部	環境政策課	企画経理係 主査	丸山一博
	温暖化対策課	課長	長田敏彦
		企画幹	田中信一郎
		課長補佐兼環境管理係長	伊藤賢司
		環境管理係 技師	柳町信吾
		温暖化対策係長	柳原 健
	温暖化対策係 主事	松本隼樹	
環境保全研究所	飯綱庁舎次長	中村 勤	
	自然環境部 主任研究員	陸 斉	
	研究員	浜田 崇	
	研究員	畑中健一郎	
	環境保全研究員	長谷川曜 (敬称略)	

新聞記事

(著作権法の関係で掲載しません。)

6次産業化タスクフォースの取組み
～信州の強みを活かし支える異業種間連携を目指して～

農業政策課 農産物マーケティング室 (H26.6.3)

検討事項(目指すもの)

- ①地域経済に好循環を生み出す6次産業化の創出
- ②既存の6次産業のレベルアップ

主な課題(ボトルネック)

- ①1次・2次・3次事業者間のマッチング
- ②市場性の高い商品企画・商品開発
- ③販路開拓
- ④資金調達

【タスクフォースによる支援】

①地域経済に好循環を生み出す6次産業化の創出

支援事例1 (佐久市)

医療機関による地域食材を活用した健康食メニュー・健康商品の開発(健康づくり産業振興タスクフォース連携)
【関係事業者】厚生連佐久総合病院、JA佐久浅間

現在の取組み	今後の取組み
<input type="checkbox"/> 健康食メニューの開発支援 ・国の補助金を活用するための事業計画の作成支援 ・健康食メニューの開発検討会を随時開催 (成果) 減塩メニュー2品 地域食材利用メニュー1品 3月から病院食に活用開始 <input type="checkbox"/> 健康食メニューの成分分析実施に向け仲介 ・工業技術総合センターを紹介し、成分分析依頼中 →分析結果に基づきメニュー改良	<input type="checkbox"/> 県産農産物の活用拡大 ・地元JAと供給品目・供給量の検討 ・地域外農産物の供給体制の検討 <input type="checkbox"/> 地域の福祉施設や在宅介護者が利用できる介護食品(地域食材活用)の開発支援 ・料理・福祉などの専門家を交えた開発組織づくりと開発検討会の開催 <input type="checkbox"/> 福祉施設や在宅介護者への供給体制の検討 【目標】 福祉施設・在宅介護への供給量 2,000食/日 【連携部】 産業労働部、健康福祉部、農政部


支援事例2 (東御市)

ファンド活用によるワイナリー建設と、ワイン用ぶどうの産地形成
【関係事業者】(株)ヴィラデストワイナリー (有)信州うえだファーム (JA信州うえだ子会社)
信州アグリノベーションファンド(SAIF)(八十二、信連他)

現在の取組み	今後の取組み
<input type="checkbox"/> ファンドを活用した新会社設立支援 ・ファンド活用の要件を踏まえた設立検討会開催 (成果) H26.3 設立 事業構想:ワイン醸造、販売、地域ワイン用ぶどうの受託醸造、ワイナリーオーナー(栽培醸造家)の育成 <input type="checkbox"/> ワイナリー建設の資金調達支援 ・ファンド契約におけるSAIFとの契約交渉への参画 ・国庫補助金活用に向けた農水省との調整 (成果) ファンド 6810万円 5/12 投資決定 国庫補助金 交付内示(6月上旬) <input type="checkbox"/> 原料供給者等の確保 ・供給者5者 委託醸造者3者 <input type="checkbox"/> 産地形成に向けた地元の合意形成への支援 ・市のぶどう振興計画策定への支援	(施設建設) 事業費 2.8億円(7/月上旬着工予定) 1階 ワイナリー 2階 試飲・直売・アグリ教室等 <input type="checkbox"/> 原料供給者、委託醸造者の拡大支援 ・地元JA、市との検討会開催 <input type="checkbox"/> 千曲川ワインアカデミーの開講支援 ・栽培・醸造技術、経営などの講座開設支援 【連携部】 観光部、農政部

支援事例3 (安曇野市)

大学と連携し開発した信州産そば加工品の効果的な販売促進
【関係事業者】(有)あづみ野食品、松本大学、斉藤農園、JR東日本長野支社

現在の取組み	今後の取組み
あづみ野食品が松本大学の開発した焙煎そば粉製粉技術に注目、斉藤農園と連携してインスタントそばを商品化 <input type="checkbox"/> 開発商品の効果的な販売促進支援 ・パッケージに、「アルクマ」、「おいしい信州ふど(風土)」のデザイン活用を提案 ・新商品の発売について記者会見を設定 (成果) 商品への関心が高まり販路が拡大 駅土産店(長野 松本 上諏訪等) 高速サービスエリア(姨捨 梓川 諏訪湖等)	<input type="checkbox"/> 販路の拡大支援 ・イオン、セブンイレブン、サークルK等へのアプローチ <input type="checkbox"/> 販売量拡大に向けてそば生産者の確保 ・地元農協、市町村との検討会開催 【目標】 アルクマそば販売量 年間販売量 10万個  【連携部】 観光部、農政部

②既存の6次産業のレベルアップ

支援事例4 (飯島町)

県外からの進出企業による伊那栗の産地化と、伊那栗商品のブランド化
【関係事業者】(株)信州里の菓工房(岐阜県)、月誉平栗の里(農業生産法人)

現在の取組み	今後の取組み
<input type="checkbox"/> 伊那栗の生産量の拡大 ・JA上伊那、市町村等と新規導入地区を検討中 <input type="checkbox"/> 栗生産に取組む県内他地域の拡大 ・導入推進地域検討会への参画 (成果) 安曇野地域を候補地に選定 地元推進役の確保	<input type="checkbox"/> 安曇野地域への栗導入推進 ・地元農協、市町村との検討会開催 <input type="checkbox"/> 新商品開発 ・地元菓子店との連携による安曇野地域のイメージにマッチした新商品開発を進めるための菓子店とのマッチング支援 <input type="checkbox"/> 地元菓子店への菓子原料供給検討 ・菓子原料(一次加工品)の供給体制検討会の開催 【目標】 伊那、安曇地域の栗生産量 100t 【連携部】 産業労働部、農政部

支援事例5 (坂城町)

大手パンメーカーと連携した農産加工グループのレベルアップ
【関係事業者】味ロジック(株)、フジパンストア(株)

現在の取組み	今後の取組み
<input type="checkbox"/> 大手パンメーカーとマッチング ・商品開発力強化と販路確保のため、フジパンストアとの業務提携機会を設定 (成果) ・業務用トマトソース、シュークリームを商品化し、フジパンストア直営レストランで使用開始 ・大手と連携している信用力を活かし、販路開拓(4月から姨捨SAで販売開始)	<input type="checkbox"/> 新商品に活用する地元農産物の生産拡大 ・地元JA、町との打合せ会の開催 <input type="checkbox"/> 販路開拓支援 ・信州首都圏活動拠点を活用した販路開拓支援 【連携部】 観光部、農政部

「NAGANOモビリティ（仮称）」の構築と普及 ～アクティビティを楽しみながら県内を移動する新しい旅～

山岳高原観光課

1 検討テーマ（タスクフォースが目指すもの）

【NAGANO モビリティ】 ※分かりやすい名称について検討中

信州の美しい自然の中でロングトレイル、サイクリング、カヌー等のアクティビティを楽しみながら目的地間を移動する、新しい旅行スタイル。

移動自体を楽しむ旅行スタイルにより、本県観光の課題である2次交通の補完的役割を担うとともに沿道でのサポートや休憩などにより経済効果にも結び付ける。

貢献	【大自然を楽しむ機会の提供】	・国内外の皆さんに、アクティビティを楽しみながら移動する新しい旅行スタイルを提案することで、信州のすばらしい自然を楽しんでいただく
	【インバウンドの推進】	・訪日外国人 2000 万人 (2020 年) の目標達成のため、ゴールデンルートに替わる新しいルートの提案
自立	【地域経済の活性化】	・新たな旅の提案により海外や県外から誘客を図り観光消費額を増大させ、地域経済を活性化

2 取組状況

月日	項目	意見交換の内容など
25. 10. 20	先進地での情報収集 (鳥取県米子市)	・H19 年エコツーリズム協議会発足。H24 年からサイクリング観光の環境整備を本格化。現在、旅行商品 18 コースを販売 ・サポート施設「こぐステーション」(3 か所)、休憩施設「サイクルカフェ」(17 か所) を整備 ・ルートは既存の道路を使用し、新たな自転車道整備などはなし
10. 24~	県内アクティビティ素材調査	県内にどのようなアクティビティがあるか詳細調査を実施
11. 23	ロングトレイル関係者との意見交換 (小諸市)	・全国 13 ルートのうち県内に 8 ルート (全長 906 * ₁) ・コースには、初心者用、中上級者用などのクラス分けが必要 ・現在は一部ルートを利用した日帰りが主流。 など
12. 4	山田桂一郎氏と意見交換 ・スイス・ツェルマット在住 ・JTIC (日本語インフォメーションセンター) SWISS 代表	・ルート上にサポート施設 (自転車レンタル、休憩、更衣、修理等) が必要 ・自転車搭載サービスなどについて交通事業者との連携が不可欠 ・普及には、既に取組んでいる先事例を参考
26. 3. 1 3. 29	大手アウトドア企業と協議	・大手アウトドア企業との連携の可能性について協議
4. 30	清水慎一氏と意見交換	・推進ネットワーク構築に向け、今後の取組みについて意見交換
4. 30	県内アクティビティ素材調査まとめ	・アクティビティ素材 322 のうち、利用可能な素材は 141。 ウォーキング: 49、トレッキング: 40、サイクリング: 38、マウンテンバイク: 9、カヌー・ラフティング: 5

3 主な課題

需要者側の視点	供給者側の視点
○ 手荷物の即日配送サービス	○ ビジネスとしての成立
○ レンタサイクルの普及とワンウェイ (乗捨て) サービス	○ 推進ネットワークの構築
○ ルート上の休憩施設、自転車修理サービスなどのサポート体制	○ アクティビティ関係者、旅行者の立寄り先となる商店や道の駅との連携
○ 電車、バス等の公共交通機関における自転車の搭載サービス	

4 26年度の取組

(1) NAGANO モビリティのルートづくりと課題検証

- 有識者、県内のロングトレイルやサイクリング関係者などからなる研究会で、全体構想を策定し、関係者の機運醸成と、今後の推進ネットワーク体制を構築する。(7~10月)
【有識者(予定)】 山田桂一郎 (JTIC SWISS 代表) / 木村 宏 (NPO 法人信越トレイルクラブ) 中村 達 (安藤百福センター) など
- 試行ルートを開発し、モニターツアーにより課題を検証する。

時期	内容
H26 年 5~8 月	・H25 に実施したアクティビティ素材調査を元に試行ルートを開発 (約 10 ルート)
9~10 月	・モニターツアー (2 回) を実施し、課題や改善点を検討
H27 年 3 月	・試行ルートをもとに必要な情報を盛り込んだマップを作成し、発信 ・ルート開発方法等に係るマニュアルを作成

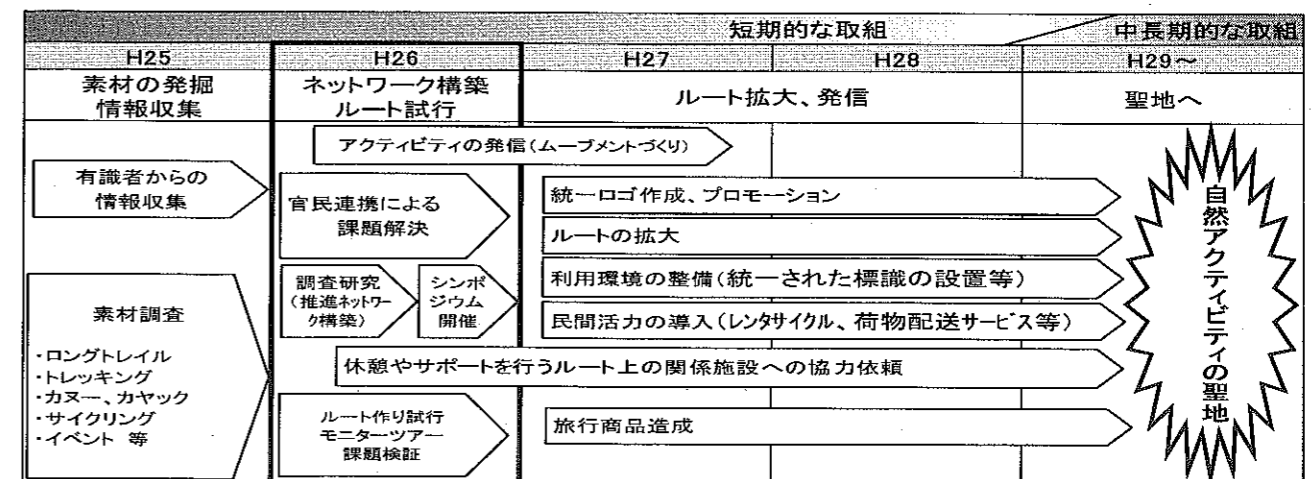
(2) 官民連携により課題解決に向けて検討

連携する組織等	検討内容
山岳高原観光課	総合調整、統一標識デザイン、重点支援3地域のWi-Fi環境整備
信州ブランド推進室	信州ブランドの発信、信州首都圏総合活動拠点での発信
観光誘客課	新幹線駅を核とするモビリティの構築、普及
国際観光推進室	外国人旅行者への周知、誘客、Wi-Fi環境整備
交通政策課	バス・電車等への自転車の搭載
情報政策課	Wi-Fi環境整備
文化政策課	安曇野アートライン、諏訪湖アートリング等との連携
自然保護課	信濃路自然歩道や中部北陸自然歩道の活用
道路管理課	自転車専用レーンの整備、統一標識の設置、休憩施設として道の駅の利用
道路建設課	自転車道路の整備
全地方事務所	管内コース開発の調整、市町村からの相談など
市町村	ルートの設定、市町村道・農林道の活用、休憩施設 (日帰り温泉施設や道の駅など) の調整
日本ロングトレイル協会	ロングトレイルとの連携
信州・長野県観光協会	NAGANOモビリティの情報発信、手荷物の即日配送サービス
しなの鉄道など鉄道事業者	電車への自転車の搭載
goat (ゴート) ※	アウトドアレジャーについての助言や情報発信
モンベル	ジャパン・エコ・トラックとの連携
宅急便事業者	手荷物の即日配送サービス
レンタルサイクル事業者	レンタルサイクルの普及とワンウェイ (乗捨て) サービス

*「goat」(ゴート): 県内のアウトドアに関する情報サイトを運営。(事務所: 長野市内)

(3) シンポジウムの開催 関係者の機運醸成を図るため「シンポジウム」を開催 (27年2月頃)

5 全体スケジュール



「ICT地域振興タスクフォース」

取組状況と今後の予定

H26. 6. 3
情報政策課

提案中

目指すもの

～ICT利活用による地域振興に資する新たなビジネスモデルの構築～

貢献	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題を解決するICT利活用モデルの構築 モデル事業の情報発信と国内外への普及・展開
自立	<ul style="list-style-type: none"> 新たなサービス提供による安全・安心の確保 ICT人材の育成・創出による地域づくり ICT環境の整備促進による利便性向上

主な取組状況

① G（地理）空間情報等を活用した災害情報の収集・提供、山岳遭難対策モデルの構築

G空間情報やオープンデータ等を活用し、位置情報や災害情報等を迅速に収集・提供することで、山岳遭難対策や豪雨・豪雪等の災害対策に向けた実証事業を実施予定。

- 公募提案先：「G空間×ICTの活用による山間部等での豪雨・豪雪に伴う災害情報の迅速把握と情報伝達に関する実証事業」（総務省）
「G空間社会における山岳遭難防止対策モデル構築事業」（国土交通省）
- 連携先：市町村、県警、県（危機管理部、環境部、産業労働部、観光部）

② 未来のITエンジニア育成支援事業

県内の小学生から大学生、障がい者を対象に、プログラミングやアプリ開発で「遊べる・学べる」場の提供を通して、次世代を担うITエンジニアを創出。当該事業をビジネスモデル化。

- 実施期間：平成26年2月28日から平成27年2月28日
- 事業委託先：クラウドット株式会社（松本市） [委託金額：23,895千円]
- スケジュール：平成26年7月から子ども向けのプログラミング教室等を順次開始予定

今後の取組予定

サービス産業振興につながる新たなビジネスモデルの構築

例) スマートペイメント導入による地域サービス振興策の展開

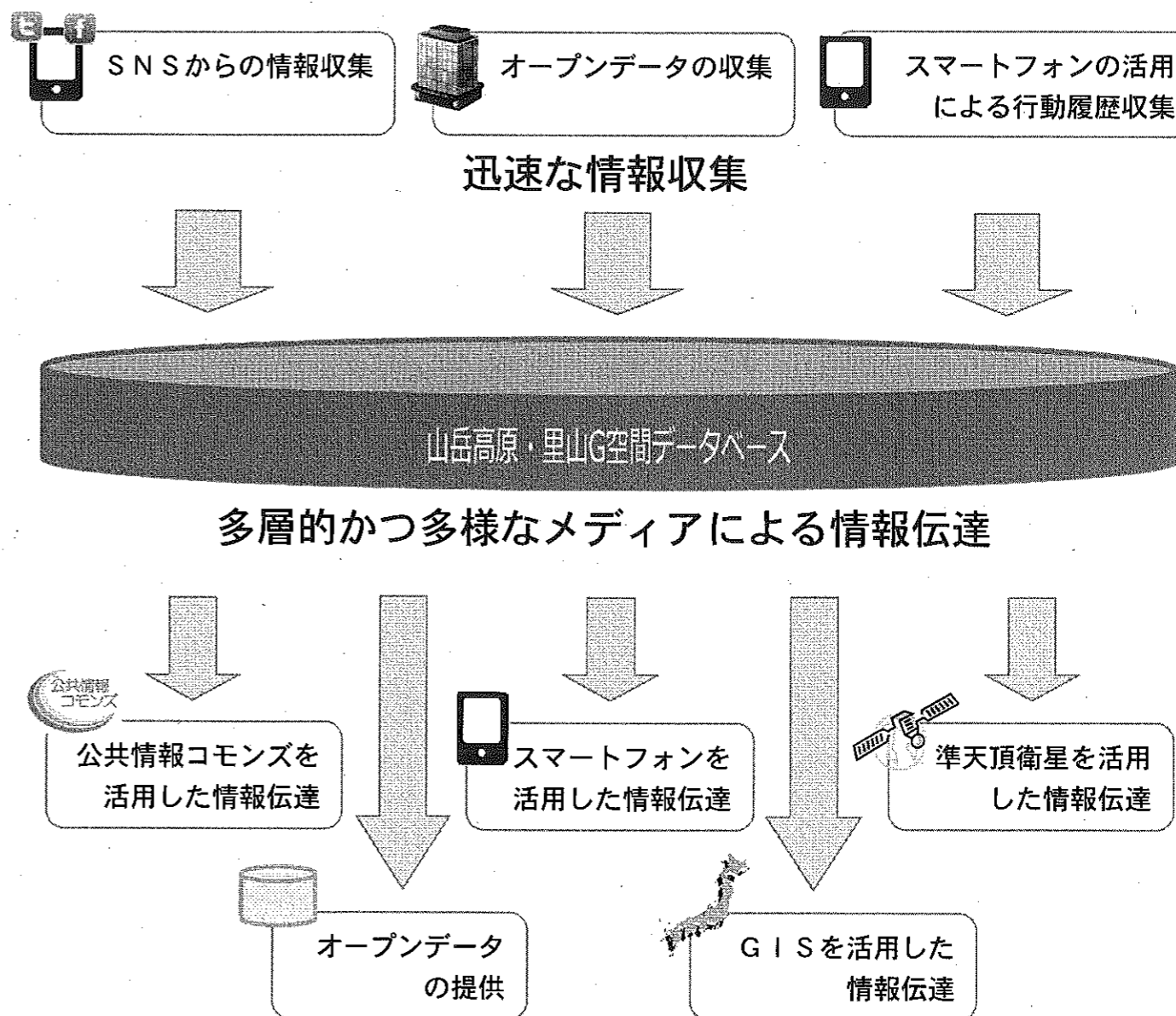
- 目的：海外観光客を中心としたクレジットカード利用者の消費拡大による外貨の獲得
手数料収入の一部を活用した魅力ある観光地づくり（Wi-Fi環境整備等）
購買情報の活用による魅力あるサービス、商品の提供
- 対象：ホテル・旅館、店舗等
- 連携先：市町村、商工団体、県（産業労働部、観光部）

総務省提案事業

G空間×ICTの活用による山間部等での豪雨・豪雪に伴う災害情報の迅速把握と情報伝達に関する実証事業

事業概要

山間部等における豪雨・豪雪等の災害に関して、発災前後の情報をSNS等を活用し迅速に把握するとともに、公共情報コモンズやスマートフォン等を活用し、多層的かつ多様なメディアにより、位置・場所に応じた必要かつ適切な情報伝達を行う。



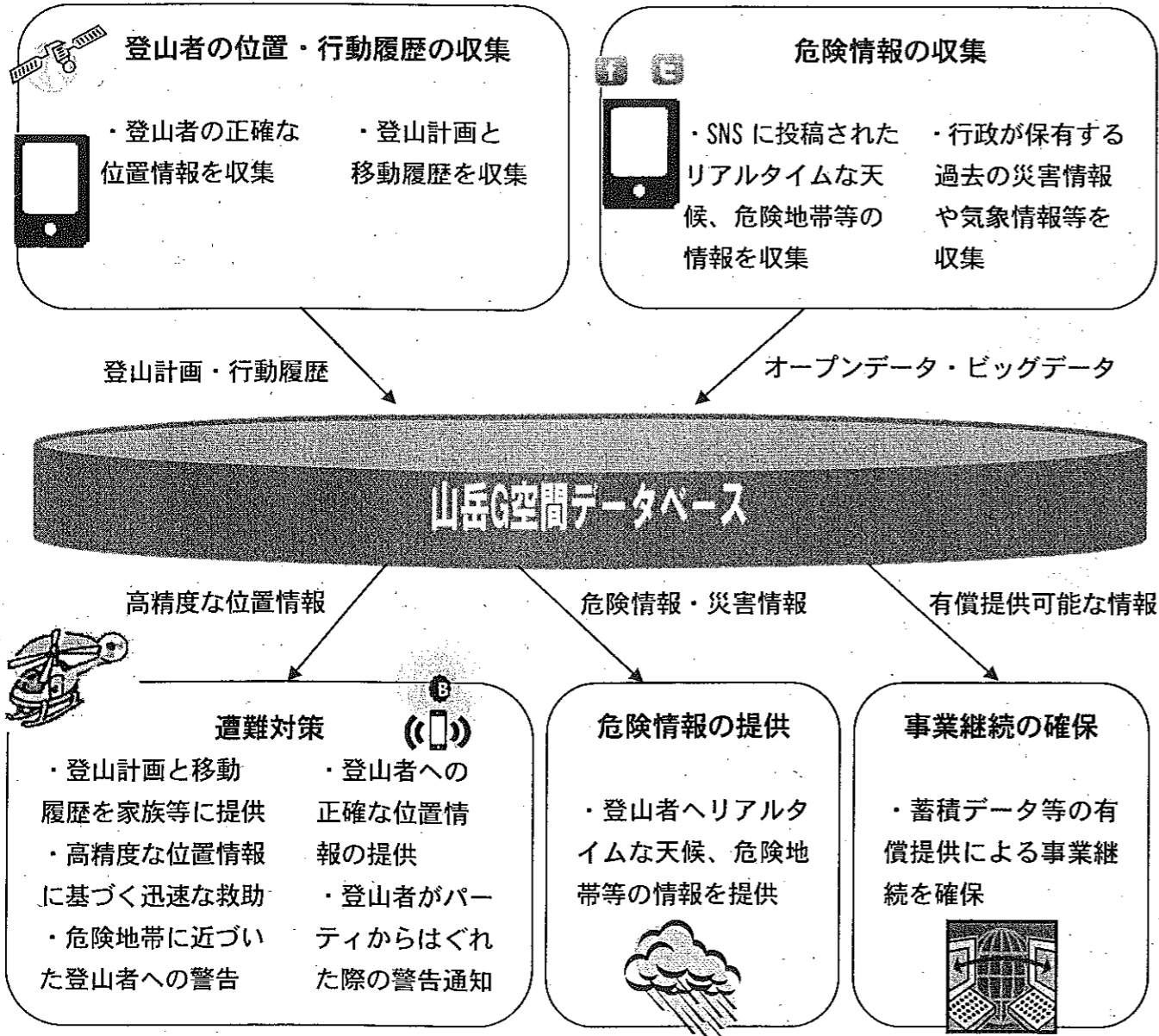
提案中

国土交通省提案事業

G空間社会における山岳遭難防止対策モデル構築事業

事業概要

長野県の山岳遭難事故は毎年増加を続け、平成25年には、死者・行方不明者合わせて74人にのぼっており、交通事故死者数の100人と比較しても、大変憂慮すべき状況にあるため、G空間情報等の利活用による位置情報や危険情報の提供等により、多様化する登山者の遭難事故防止を図る。



未来のITエンジニア育成支援事業

事業概要	IT産業は成長分野であるにもかかわらず、新事業や新サービスの創出を主導できるIT人材が不足している。また、地方においてはITサービスを生み出す意欲のある人材を育成する機会が少ない。このような中、県内の小学生から大学生、障がい者を対象に、プログラミングやアプリ開発で「遊べる・学べる」場を提供し、未来のITエンジニアを創出するとともに、当該事業を民間事業者等による取組へとつなげる。		
委託事業者	クラウドット株式会社	委託料	23,895千円(税込) ※長野県起業支援型地域雇用創造事業
実施期間	平成26年2月～平成27年2月	実施場所	松本市、上田市、伊那市ほか

